

令和5年度

# 紀の川市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計)

紀の川市監査委員

6 紀監査発第 142002 号  
令和 6 年 8 月 2 0 日

紀の川市長 岸本 健 様

紀の川市監査委員 面 川 泰 弘

紀の川市監査委員 岩 坪 純 司

令和 5 年度紀の川市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度紀の川市公営企業会計（水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計）決算について審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

# 令和5年度紀の川市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- 令和5年度 紀の川市水道事業会計決算
- 令和5年度 紀の川市工業用水道事業会計決算
- 令和5年度 紀の川市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和6年7月26日から令和6年8月19日まで

### 3 審査の場所

紀の川市役所 本庁舎 5階 502中会議室

### 4 審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて審査した。

## 第2 審査の結果

### (水道事業会計)

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 1 事業の概要

令和6年3月末現在で、給水件数は2万4,529件、給水人口は5万6,553人となっている。年間総配水量は733万8,260<sup>m</sup><sup>3</sup>、年間総有収水量は615万9,593<sup>m</sup><sup>3</sup>であり、有収率は83.9%となっている。

給水件数	(件)	24,529
現在給水人口	(人)	56,553
年間総配水量	( <sup>m</sup> <sup>3</sup> )	7,338,260
給水量 ( <sup>m</sup> <sup>3</sup> )	年間総有収水量	6,159,593
	1日平均	16,829
有収率	(%)	83.9

(注) 令和6年3月末現在

## 2 収支の状況

収益的収入（消費税抜）の決算額は15億5,012万7,978円、収益的支出の決算額は13億4,485万8,982円で、収支は2億526万8,996円の純利益となっている。資本的収入（消費税込）の決算額は4億8,667万5,520円で、資本的支出の決算額は11億2,351万3,830円となっており、不足する額6億3,683万8,310円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,280万3,144円、過年度分損益勘定留保資金3億4,403万5,166円及び減債積立金2億5,000万円で補填されている。

### (1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 水道事業収益	1,782,898,000	1,675,187,131	△107,710,869
1 項 営業収益	1,526,839,000	1,418,378,117	△108,460,883
2 項 営業外収益	256,057,000	256,809,014	752,014
3 項 特別利益	2,000	0	△2,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額
1 款 水道事業費用	1,632,194,000	1,427,052,441	7,491,000	197,650,559
1 項 営業費用	1,487,948,000	1,309,149,335	7,491,000	171,307,665
2 項 営業外費用	131,981,000	115,423,496	0	16,557,504
3 項 特別損失	3,001,000	2,479,610	0	521,390
4 項 予備費	9,264,000	0	0	9,264,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	511,105,000	486,675,520	△24,429,480
1 項 企業債	232,200,000	216,000,000	△16,200,000
2 項 国庫補助金	61,333,000	58,515,000	△2,818,000
3 項 工事負担金	26,075,000	22,665,950	△3,409,050
4 項 出資金	191,495,000	189,494,570	△2,000,430
5 項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
6 項 貸付金収入	1,000	0	△1,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

## 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	1,170,337,000	1,123,513,830	0	46,823,170
1 項 建設改良費	583,642,000	537,821,737	0	45,820,263
2 項 企業債償還金	585,693,000	585,692,093	0	907
3 項 貸付金	1,000	0	0	1,000
4 項 補助金返還金	1,000	0	0	1,000
5 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

### 3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

#### 損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	1,299,355,432	
給 水 収 益	1,181,567,952	
受 託 工 事 収 益	106,789,490	
そ の 他 営 業 収 益	10,997,990	
営 業 費 用	1,251,382,723	
原 水 及 び 浄 水 費	251,088,449	
配 水 及 び 給 水 費	233,118,476	
受 託 工 事 費	97,783,600	
総 係 費	151,905,607	
減 価 償 却 費	517,486,591	
資 産 減 耗 費	0	
そ の 他 営 業 費 用	0	
営 業 利 益	47,972,709	
営 業 外 収 益	250,772,546	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,124,839	
他 会 計 補 助 金	56,148,776	
他 会 計 負 担 金	3,431,810	
加 入 金	56,978,025	
長 期 前 受 金 戻 入	112,217,542	
雑 収 益	10,117,061	
附 帯 事 業 収 益	8,754,493	
営 業 外 費 用	91,187,767	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	68,817,636	
雑 支 出	14,364,734	
附 帯 事 業 費	8,005,397	
経 常 利 益	207,557,488	
特 別 利 益	0	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失	2,288,492	
過 年 度 損 益 修 正 損	2,288,492	
固 定 資 産 売 却 損	0	
そ の 他 特 別 損 失	0	
当 年 度 純 利 益	205,268,996	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	221,154,530	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	250,000,000	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	676,423,526	

(1) 営業利益

営業収益 12 億 9,935 万 5,432 円から営業費用 12 億 5,138 万 2,723 円を控除した営業利益は、4,797 万 2,709 円となっている。

(2) 経常利益

営業利益 4,797 万 2,709 円に営業外収益 2 億 5,077 万 2,546 円を加え、営業外費用 9,118 万 7,767 円を控除した経常利益は、2 億 755 万 7,488 円となっている。

(3) 純利益

経常利益 2 億 755 万 7,488 円から特別損失 228 万 8,492 円を控除した当年度純利益は、2 億 526 万 8,996 円となっている。

この額に、前年度繰越利益剰余金 2 億 2,115 万 4,530 円とその他未処分利益剰余金変動額 2 億 5000 万円を加えた 6 億 7,642 万 3,526 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

#### 4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

#### 貸借対照表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額	
資 産 の 部	固 定 資 産	14,863,382,483	負 債 の 部	企 業 債	556,643,000	
	有 形 固 定 資 産	14,362,524,243		建設改良費等の財源に 充てるための企業債	555,673,000	
	土 地	978,770,035		その他の企業債	970,000	
	建 物	490,081,807		リ ー ス 債 務	3,187,800	
	構 築 物	10,199,405,666		未 払 金	471,735,964	
	機 械 及 び 装 置	2,496,623,358		前 受 金	0	
	車 両 運 搬 具	9,597,351		引 当 金	12,659,000	
	工 具 器 具 及 び 備 品	12,512,301		賞 与 引 当 金	10,533,000	
	リ ー ス 資 産	9,001,913		法定福利費引当金	2,126,000	
	建 設 仮 勘 定	166,531,812		そ の 他 流 動 負 債	134,090	
	無 形 固 定 資 産	858,240		繰 延 収 益	2,625,902,655	
	施 設 利 用 権	432,000		長 期 前 受 金	5,578,217,685	
	電 話 加 入 権	426,240		収 益 化 累 計 額	△2,952,315,030	
	投 資 そ の 他 の 資 産	500,000,000		負 債 合 計	8,811,396,184	
	投 資 有 価 証 券	500,000,000		資 本 金	7,326,523,360	
	流 動 資 産	2,274,421,958		資 本 の 部	剰 余 金	999,884,897
	現 金 預 金	1,966,574,359			資 本 剰 余 金	47,461,371
未 収 金	322,956,224	工 事 負 担 金	1,961,623			
貸 倒 引 当 金	△15,556,430	補 助 金	36,293,834			
貯 蔵 品	447,805	受 贈 財 産 評 価 額 及 び 寄 附 金	9,104,114			
前 払 金	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	101,800			
そ の 他 流 動 資 産	0	利 益 剰 余 金	952,423,526			
資 産 合 計	17,137,804,441	減 債 積 立 金	0			
負 債 の 部	固 定 負 債	5,141,133,675	利 益 積 立 金		0	
	企 業 債	5,139,539,775	建 設 改 良 積 立 金		276,000,000	
	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	5,136,629,775	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		676,423,526	
	そ の 他 の 企 業 債	2,910,000	資 本 合 計		8,326,408,257	
	リ ー ス 債 務	1,593,900	負 債 資 本 合 計		17,137,804,441	
	流 動 負 債	1,044,359,854				
	一 時 借 入 金	0				

資産の総額は、171億3,780万4,441円で、その内訳は、固定資産が148億6,338万2,483円、流動資産が22億7,442万1,958円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の171億3,780万4,441円であり、負債の総額は、88億1,139万6,184円で、その内訳は、固定負債が51億4,113万3,675円、流動負債が10億4,435万9,854円、繰延収益が26億2,590万2,655円である。資本の総額は、83億2,640万8,257円で、その内訳は、資本金が73億2,652万3,360円、剰余金が9億9,988万4,897円となっている。

## 5 供給単価・給水原価

本年度における給水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりとなっている。

供給単価と給水原価の状況（1 m<sup>3</sup>当たり）

（単位：円）

供給単価 (A)	191.8	給水収益／年間総有収水量
給水原価 (B)	182.6	(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価 ＋附帯事業費)－長期前受金戻入)／年間総 有収水量
差 引 (A－B)	9.2	

## 6 総括

以上が、令和5年度における紀の川市水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、給水件数2万4,529件(対前年度103件の増)、給水人口5万6,553人(対前年度414人の減)となっている。また、給水状況は年間総配水量733万8,260 m<sup>3</sup>(対前年度9万7,745 m<sup>3</sup>の減)、年間総有収水量は、615万9,593 m<sup>3</sup>(対前年度7万3,985 m<sup>3</sup>の減)、有収率は、83.9%(対前年度0.1ポイントの上昇)となっている。

経営成績は、総収益15億5,012万7,978円に対して総費用13億4,485万8,982円となっており、当年度純利益2億526万8,996円の黒字決算となった。これに前年度からの繰越利益剰余金2億2,115万4,530円とその他未処分利益剰余金変動額2億5,000万円が加算され、当年度未処分利益剰余金は6億7,642万3,526円となっている。なお、資本的収入額の資本的支出額に対する不足額6億3,683万8,310円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,280万3,144円、過年度分損益勘定留保資金3億4,403万5,166円及び減債積立金2億5,000万円を補填している。

前年度と比較すると、本年度は水道基本料金の減免が実施されなかったものの、有収水量が減少したことにより、給水収益の増加は6.5%にとどまり、減免の補填財源となっていた他会計補助金が減少した。その一方で修繕費等の経常経費が増加したため、当年度純利益は20.0%減となっている。

水道事業では、施設や水道管等の整備事業、業務委託による効率的な事業運営に取り組む、水道水の安定供給を目指している。本年度の経常収支比率は115.5%、料金回収率は105.0%であることから、健全な財政運営を行い、事業に必要な費用を給水収益で賄って

いることがわかる。しかし、施設・整備の老朽化による更新投資や物価高騰による営業費用の増加が見込まれるほか、人口減少や節水機器の普及による料金収入の減少も見込まれるため、今後経営状況は厳しくなっていくことが予想される。安全で良質な水道水を安定的に供給していくため、健全な財政運営の下、安定した経営基盤の構築を望む。

(工業用水道事業会計)

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 事業の概要

令和6年3月末現在で、給水件数が9件、契約水量が1,395 m<sup>3</sup>/日、年間総配水量は44万1,146 m<sup>3</sup>、年間総有収水量(計量分)は42万544 m<sup>3</sup>であり、有収率は95.3%となっている。

給水件数	(件)	9
契約水量	(m <sup>3</sup> /日)	1,395
年間総配水量	(m <sup>3</sup> )	441,146
給水量(m <sup>3</sup> )	年間総有収水量	420,544
	1日平均	1,149
有収率	(%)	95.3

(注) 令和6年3月末現在

2 収支の状況

収益的収入(消費税抜)の決算額は4,439万5,769円、収益的支出の決算額は3,001万1,285円で、収支は1,438万4,484円の純利益となっている。資本的収入(消費税込)の決算額はなく、資本的支出の決算額は1,229万4,173円となっており、不足する額1,229万4,173円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6万1,000円、過年度分損益勘定留保資金223万3,173円及び減債積立金1,000万円で補填されている。

(1) 収益的収入及び支出

収入 (単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 工業用水道事業収益	43,941,000	46,386,565	2,445,565
1 項 営業収益	42,001,000	44,449,050	2,448,050
2 項 営業外収益	1,940,000	1,937,515	△2,485

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支出 (単位:円)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額
1 款 工業用水道事業費用	39,642,000	31,941,081	0	7,700,919
1 項 営業費用	33,740,000	26,216,106	0	7,523,894
2 項 営業外費用	5,728,000	5,724,975	0	3,025
3 項 予備費	174,000	0	0	174,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	2,000	0	△2,000
1 項 工事負担金	1,000	0	△1,000
2 項 出資金	1,000	0	△1,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	13,314,000	12,294,173	0	1,019,827
1 項 建設改良費	690,000	671,000	0	19,000
2 項 企業債償還金	11,624,000	11,623,173	0	827
3 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

### 3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

#### 損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	40,408,232	
給 水 収 益	40,408,232	
受 託 工 事 収 益	0	
そ の 他 営 業 収 益	0	
営 業 費 用	25,498,410	
原 水 及 び 浄 水 費	6,522,329	
配 水 及 び 給 水 費	397,160	
受 託 工 事 費	0	
総 係 費	6,433,932	
減 価 償 却 費	12,144,989	
資 産 減 耗 費	0	
そ の 他 営 業 費 用	0	
営 業 利 益	14,909,822	
営 業 外 収 益	3,987,537	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	49,725	
他 会 計 補 助 金	0	
他 会 計 負 担 金	0	
長 期 前 受 金 戻 入	1,887,790	
雑 収 益	2,050,022	
営 業 外 費 用	4,512,875	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,512,875	
雑 支 出	0	
経 常 利 益	14,384,484	
特 別 利 益	0	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	
固 定 資 産 売 却 損	0	
当 年 度 純 利 益	14,384,484	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	34,360,775	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	10,000,000	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	58,745,259	

(1) 営業利益

営業収益 4,040 万 8,232 円から営業費用 2,549 万 8,410 円を控除した営業利益は、1,490 万 9,822 円となっている。

(2) 経常利益

営業利益 1,490 万 9,822 円に営業外収益 398 万 7,537 円を加え、営業外費用 451 万 2,875 円を控除した経常利益は、1,438 万 4,484 円となっている。

(3) 純利益

当年度純利益は、経常利益と同額の 1,438 万 4,484 円となっている。

この額に、前年度繰越利益剰余金 3,436 万 775 円とその他未処分利益剰余金変動額 1,000 万円を加えた 5,874 万 5,259 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

#### 4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

#### 貸借対照表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部	固 定 資 産	311,327,634	負 債 の 部	未 払 金	1,003,329
	有 形 固 定 資 産	311,327,634		引 当 金	452,000
	土 地	7,086,380		賞 与 引 当 金	380,000
	建 物	32,242,921		法定福利費引当金	72,000
	構 築 物	237,306,876		その他流動負債	0
	機 械 及 び 装 置	34,691,457		繰 延 収 益	40,708,277
	車 両 運 搬 具	0		長 期 前 受 金	67,916,052
	工 具 器 具 及 び 備 品	0		収 益 化 累 計 額	△27,207,775
	建 設 仮 勘 定	0		負 債 合 計	274,506,345
	無 形 固 定 資 産	0		資 本 の 部	資 本 金
	施 設 利 用 権	0	剰 余 金		61,176,359
	電 話 加 入 権	0	資 本 剰 余 金		2,431,100
	流 動 資 産	179,446,696	補 助 金		0
	現 金 預 金	175,997,226	受 贈 財 産 評 価 額 及 び 寄 附 金		2,431,100
	未 収 金	3,449,470	そ の 他 資 本 剰 余 金		0
	貸 倒 引 当 金	0	利 益 剰 余 金		58,745,259
貯 蔵 品	0	減 債 積 立 金	0		
前 払 金	0	利 益 積 立 金	0		
そ の 他 流 動 資 産	0	建 設 改 良 積 立 金	0		
資 産 合 計	490,774,330	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	58,745,259		
負 債 の 部	固 定 負 債	220,501,063	資 本 合 計	216,267,985	
	企 業 債	220,501,063	負 債 資 本 合 計	490,774,330	
	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	220,501,063			
	そ の 他 の 企 業 債	0			
	流 動 負 債	13,297,005			
	一 時 借 入 金	0			
	企 業 債	11,841,676			
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	11,841,676				
そ の 他 の 企 業 債	0				

資産の総額は、4億9,077万4,330円で、その内訳は、固定資産が3億1,132万7,634円、流動資産が1億7,944万6,696円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の4億9,077万4,330円であり、負債の総額は、2億7,450万6,345円で、その内訳は、固定負債が2億2,050万1,063円、流動負債が1,329万7,005円、繰延収益が4,070万8,277円である。資本の総額は、2億1,626万7,985円で、その内訳は、資本金が1億5,509万1,626円、剰余金が6,117万6,359円となっている。

## 5 供給単価・給水原価

本年度における給水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりとなっている。

供給単価と給水原価の状況（1 m<sup>3</sup>当たり）

（単位：円）

供給単価 (A)	77.0	給水収益／年間総有収水量（料金算定分）
給水原価 (B)	53.6	（経常費用－（受託工事費＋材料売却原価） －長期前受金戻入）／年間総有収水量（料金算定分）
差 引 (A－B)	23.4	

## 6 総括

以上が、令和5年度における紀の川市工業用水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、給水件数9件（対前年度同）、年間総配水量44万1,146 m<sup>3</sup>（対前年度7,242 m<sup>3</sup>の増）、年間総有収水量（計量分）42万544 m<sup>3</sup>（対前年度7,077 m<sup>3</sup>の増）であり、有収率は95.3%（対前年度同）となっている。

経営成績は、総収益4,439万5,769円に対して総費用3,001万1,285円となっており、当年度純利益1,438万4,484円の黒字決算となった。これに前年度繰越利益剰余金3,436万775円、その他未処分利益剰余金変動額1,000万円を加えた当年度未処分利益剰余金は5,874万5,259円となっている。なお、資本的収入額の資本的支出額に対する不足額1,229万4,173円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6万1,000円、過年度分損益勘定留保資金223万3,173円及び減債積立金1,000万円で補填している。

前年度と比較すると、同水準の収支及び純利益となっている。また、経常収支比率が147.9%、料金回収率が143.7%となっており、健全な財政運営を行い、事業に必要な費用を給水収益で賄えていることがわかる。

今後も安定的で持続可能な経営を実現するために、給水収益の確保が重要であるため、現在の契約水量の維持を図りつつ、老朽化が進む施設・管路の更新事業や耐震事業などの必要不可欠な投資事業を実施していくために、経費削減などの効率化に努め、投資計画と財政計画の均衡を図りながら計画的な事業推進を望む。

### (下水道事業会計)

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

#### 1 事業の概要

令和6年3月末現在で、処理区域面積は291ヘクタールで、行政区域内人口の59,362人に対し、処理区域内人口が10,733人であり、普及率18.1%となっている。このうち接続人口は6,941人であり、接続率は64.7%となっている。

計画区域人口	(人)	22,600
行政区域内人口	(人)	59,362
処理区域内人口	(人)	10,733
普及率	(%)	18.1
接続人口	(人)	6,941
接続率	(%)	64.7
処理区域面積	(ha)	291
下水道布設延長	(km)	105
年間有収水量	(m <sup>3</sup> )	794,075
年間総処理水量	(m <sup>3</sup> )	818,124
有収率	(%)	97.1

(注) 令和6年3月末現在

#### 2 収支の状況

収益的収入(消費税抜)の決算額は7億3,334万2,816円、収益的支出の決算額は7億4,263万5,901円で、収支は929万3,085円の純損失となっている。資本的収入(消費税込)の決算額は12億1,216万580円で、資本的支出の決算額は12億3,341万1,181円となっており、前年度未払金に充当する企業債1億6,860万円及び翌年度繰越額に対する財源充当額6,105万7,000円を除いて不足する額2億5,090万7,601円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,336万5,666円、繰越工事資金2,937万6,000円、過年度分損益勘定留保資金1億3,406万5,935円で補填され、なお不足する額6,410万円については、令和5年度同意(許可)済企業債の未発行分6,410万円をもって翌年度に措置されるものとなっている。

##### (1) 収益的収入及び支出

##### 収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減
1款 下水道事業収益	740,618,000	768,600,713	27,982,713
1項 営業収益	138,981,000	136,946,070	△2,034,930
2項 営業外収益	601,637,000	631,654,643	30,017,643

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

## 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第 2項の規定による繰越額	不 用 額
1 款 下水道事業費用	763,674,000	754,528,132	0	9,145,868
1 項 営業費用	629,836,000	624,017,147	0	5,818,853
2 項 営業外費用	130,538,000	130,449,545	0	88,455
3 項 特別損失	300,000	61,440	0	238,560
4 項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	1,583,331,000	1,212,160,580	△ 371,170,420
1 項 企業債	561,200,000	389,800,000	△171,400,000
2 項 国庫補助金	441,950,000	269,660,000	△172,290,000
3 項 出資金	552,537,000	521,717,000	△30,820,000
4 項 負担金	8,360,000	8,344,690	△15,310
5 項 分担金	2,000	4,171,890	4,169,890
6 項 基金	19,282,000	18,467,000	△815,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

## 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	1,873,772,000	1,233,411,181	331,197,000	309,163,819
1 項 建設改良費	1,305,367,000	666,824,700	331,197,000	307,345,300
2 項 企業債償還金	548,121,000	548,119,481	0	1,519
3 項 基金積立金	19,282,000	18,467,000	0	815,000
4 項 返還金	2,000	0	0	2,000
5 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

### 3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

#### 損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	124,521,661	
下水道使用料	124,244,161	
その他営業収益	277,500	
営 業 費 用	610,924,620	
管 渠 費	16,399,819	
処 理 場 費	12,596,254	
総 係 費	45,506,734	
流域下水道維持管理負担金	87,750,183	
減 価 償 却 費	448,671,630	
資 産 減 耗 費	0	
その他営業費用	0	
営 業 損 失	486,402,959	
営 業 外 収 益	608,821,155	
受取利息及び配当金	0	
国 庫 補 助 金	0	
県 補 助 金	18,467,000	
他 会 計 補 助 金	426,236,000	
長期前受金戻入	163,094,739	
雑 収 益	1,023,416	
営 業 外 費 用	131,655,423	
支払利息及び企業債取扱諸費	130,449,545	
雑 支 出	1,205,878	
経 常 損 失	9,237,227	
特 別 利 益	0	
過年度損益修正益	0	
固定資産売却益	0	
特 別 損 失	55,858	
過年度損益修正損	55,858	
固定資産売却損	0	
当 年 度 純 損 失	9,293,085	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	140,174,912	
その他未処分利益剰余金変動額	0	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	149,467,997	

(1) 営業損失

営業収益1億2,452万1,661円から営業費用6億1,092万4,620円を差し引いた営業損失は4億8,640万2,959円となっている。

(2) 経常損失

営業損失4億8,640万2,959円に営業外収益6億882万1,155円を加え、営業外費用1億3,165万5,423円を控除した経常損失は、923万7,227円となっている。

(3) 純損失

経常損失923万7,227円に特別損失5万5,858円を加えた純損失は929万3,085円となっている。

#### 4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

#### 貸借対照表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資産の部	固 定 資 産	16,783,889,869	負債の部	未 払 金	192,767,996
	有 形 固 定 資 産	13,507,216,327		前 受 金	0
	土 地	77,617,280		引 当 金	6,323,000
	建 物	44,462,074		賞 与 引 当 金	5,262,000
	構 築 物	13,094,716,911		法定福利費引当金	1,061,000
	機 械 及 び 装 置	289,347,342		そ の 他 流 動 負 債	12,490
	車 両 運 搬 具	0		繰 延 収 益	6,030,880,961
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,072,720		長 期 前 受 金	6,659,537,114
	建 設 仮 勘 定	0		収 益 化 累 計 額	△628,656,153
	無 形 固 定 資 産	3,268,060,542		負 債 合 計	15,028,916,052
	施 設 利 用 権	3,268,060,542	資本の部	資 本 金	2,260,488,345
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0		剰 余 金	△100,242,021
	投 資 そ の 他 の 資 産	8,613,000		資 本 剰 余 金	49,225,976
	投 資 有 価 証 券	0		再 評 価 積 立 金	0
	出 資 金	8,613,000		補 助 金	0
	流 動 資 産	405,272,507		受 贈 財 産 評 価 額 及 び 寄 附 金	0
	現 金 預 金	250,454,992		そ の 他 資 本 剰 余 金	49,225,976
	未 収 金	33,955,105		利 益 剰 余 金	△149,467,997
	貸 倒 引 当 金	△537,590		減 債 積 立 金	0
前 払 金	121,400,000	利 益 積 立 金		0	
そ の 他 流 動 資 産	0	建 設 改 良 積 立 金	0		
資 産 合 計	17,189,162,376	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△149,467,997		
負債の部	固 定 負 債	8,213,452,605	資 本 合 計	2,160,246,324	
	企 業 債	8,213,452,605	負 債 資 本 合 計	17,189,162,376	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,213,452,605			
	そ の 他 の 企 業 債	0			
	流 動 負 債	784,582,486			
	一 時 借 入 金	0			
	企 業 債	585,479,000			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	585,479,000				
そ の 他 の 企 業 債	0				

資産の総額は171億8,916万2,376円で、その内訳は、固定資産が167億8,388万9,869円、流動資産が4億527万2,507円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の171億8,916万2,376円であり、負債の総額は150億2,891万6,052円で、その内訳は、固定負債が82億1,345万2,605円、流動負債が7億8,458万2,486円、繰延収益が60億3,088万961円である。資本の総額は21億6,024万6,324円で、その内訳は、資本金22億6,048万8,345円に対し、剰余金が△1億24万2,021円となっている。

## 5 総括

以上が、令和5年度における紀の川市下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、新規供用11ha、新規接続101件、有収水量794,075 m<sup>3</sup>（公共・農集の合算）となっている。

経営成績は、総収益7億3,334万2,816円に対して総費用7億4,263万5,901円となっており、929万3,085円の純損失となった。これに前年度繰越欠損金1億4,017万4,912円を加えた当年度未処理欠損金は1億4,946万7,997円となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億5,090万7,601円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,336万5,666円、繰越工事資金2,937万6,000円、過年度分損益勘定留保資金1億3,406万5,935円で補填し、なお不足する額6,410万円については、令和5年度同意（許可）済企業債の未発行分6,410万円をもって翌年度に措置されるものとなっている。

前年度と比較すると、費用面では、減価償却費等の経常経費が増加となっているが、収益面では、接続件数の増加による下水道使用料や事業促進による県補助金の増加がみられ、当年度純損失は大幅な減少となっている。今後も、普及促進による接続件数の増加に努めることが必要不可欠であるが、下水道整備には莫大な事業費と施設維持管理費を伴うことから、一般会計と協議しながら、可能な限り効率的かつ効果的な整備事業を限られた財源の中で慎重に進めていただきたい。